経営比較分析表(平成29年度決算)

新潟県 津南町

140.00

120. 00

100.00

80.00

60.00

40.00

20.00

当該値

平均值

116.74

Alterial (IIII.)				
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
_	該当数値なし	66. 22	91.68	3.348

人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
9, 876	170. 21	58. 02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
6, 494	2. 56	2, 536. 72

グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 平成29年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率

使用料収入のみでは、経常的な支出及び企業債の 元利償還金は賄えず、一般会計からの繰入金に大き く依存する状態であるが、維持管理費の圧縮と下水 道への繋ぎ込みの促進を主体的に推進していくこと が必要である。

4企業債残高対事業規模比率

H37年に向けて企業債の元金償還金がおよそ10% 超増加すること、H30~H32の間に多額の起債を予 定していることから、今後の水準は更に上昇する見 込みである。

⑤経費回収率

現状では類似団体と比べ指標は高く推移している ものの、今後は企業債の元金償還金の増加及び年間 有水量の減少により指標の下降が見込まれる。

⑥汚水処理原価

現状では類似団体と比べ指標は概ね低く抑えられ ているが、今後は企業債の元金償還金の増加及び年 間有水量の減少により指標の下降が見込まれる。

晴天時現在処理能力に対し、一日平均処理水量は 50%程度であるが、将来的にはし尿処理の受け入れ も視野に入れていることから、適切な施設規模を今 後も検討していく必要がある。

⑧水洗化率

H22年の施設の概成から緩やかに増加傾向にあ る。将来的には90%程度までの伸びを予測している が、総人口及び処理区域内人口は今後も減少するた め、使用料収入は減少傾向となる見込みである。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率

全体総括

施設の概成から数年しか経過しておらず、近年で は改修及び更新工事等は主立って実施していない。 耐用年数の満期による更新時期のピークはH61年以 降一斉に迎えることとなるが、現段階から当該時期 に備えて平準化等の更新計画を策定することが責務 である。なお、H26年の値については、東日本大震 災による災害復旧工事によるものである。

使用料収入は、接続件数の増加を予測しH30年こ

ろをピークと推測しているが、以降は接続件数も頭

打ちとなり、伴って総人口が減少することにより減

少することが確実視される。それらの状況下におい

|ても引き続き水洗化率の向上対策及び料金の滞納対

また、維持管理の効率化・効果的な推進を図るた

めに本事業の経営戦略にに基づき、ストックマネジ

現状では、一般会計からの繰入金に大きく本会計 が依存する形であるが、これらを可能な限り圧縮す

べく上記の対策並びに料金改定も視野に入れつつ、 健全な事業運営に努める。また、経営基盤の強化、

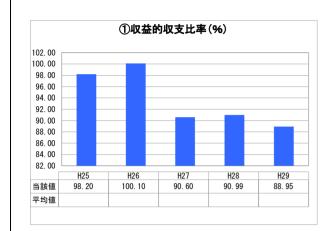
経営効率の推進及びサービス水準の向上を図る観点 からも事業の広域化、統合及び民間資金の活用など

を積極的に検討する必要がある。

メント計画を実施し、経費の合理化に取り組む。

策を強化し、収入の確保に努めることが必要であ

1. 経営の健全性・効率性



⑤経費回収率(%)

74. 14

66. 22

H26

68.77



⑥汚水処理原価(円)

H27

251.91

H28

250.95





「債務残高」

「単年度の収支」 「累積欠損」

[75.58]

H29

96.87

74. 30

「支払能力」

350.00

300.00

250.00

200.00

150.00

100.00

50 00

0.00

当該値

平均値

H25

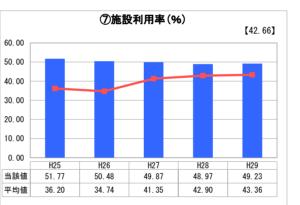
154.99

299.39

H26

268.30







「料金水準の適切性」 「費用の効率性」

「施設の効率性」

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

[215. 23]

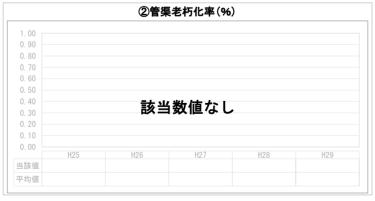
H29

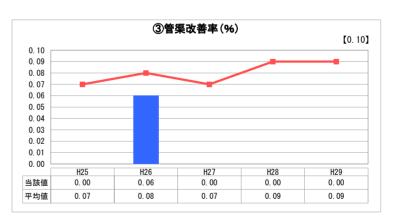
192.97



H28

74.50





「管渠の経年化の状況」

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

- 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
- ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。